

国立大学における新型コロナウイルス感染症の対応について

—2021 年度私費外国人留学生選抜（4 月入学）を中心に—

翁 文静, 立脇 洋介 (九州大学) ¹⁾

私費外国人留学生選抜（4 月入学）は基礎学力や語学力に加え、対面での面接や学力試験が課され、「出願と受験のハードル」が高いと言われている。このような状況の下、2019 年に発生した新型コロナウイルス感染症により、基礎学力や語学力を測る試験が中止、変更され、また国境を超えた移動も制限された。本稿では、国立大学の私費外国人留学生選抜（4 月入学）における COVID-19 への対応実態を明らかにし、「出願と受験のハードル」の変化の有無について考察した。その結果、多くの国立大学が 2020 年度と同じように 2021 年度の私費外国人留学生選抜を実施していたことがわかった。志願者・受験者から見て、事実上、「出願と受験のハードル」が上がったことが推察される。

キーワード：私費外国人留学生選抜, COVID-19, 国立大学, 募集要項

1 はじめに

2019 年末から、新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19 という）が世界を騒がし、社会の様々な局面で甚大な被害をもたらした。COVID-19 は 2021 年度の大学入学者選抜にも大きな影響を与えた。各大学における日本人学生を対象とする一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜では、追試験やオンライン試験など、選抜方法を一部変更して実施された。しかし、それ以上に、COVID-19 の影響を受けたのは外国人留学生たちであった。海外からの入国が制限されるなかで、受験すら困難な留学生もいた。以下では、留学生の数のもっとも多い私費外国人留学生選抜（4 月入学）を取り上げ、その現状と課題及び COVID-19 のもたらす影響について確認する。

独立行政法人日本学生支援機構（2021a）によると、日本の大学などに正規生として入学するためには、以下の 7 つのステップがある。①情報収集、②学校選択、③（基礎学力と語学を測る大規模）テストをうける、④出願、⑤（面接、筆記試験など各大学が課す試験）を受験、⑥入学手続き、⑦渡航準備である。これらのうち、③と⑤からは、日本における外国人留学生の選抜方法が、基礎学力と語学を測る大規模な試験（各大学の 1 次選抜の審査資料となる）および、各大学で実施される独自の試験（2 次選抜）から構成されることを示している。

まず、日本留学に利用されている各種の大規模な試験について、独立行政法人日本学生支援機構（n.d.）が以下の 4 種類をあげている。①日本留学試験（Examination for Japanese University Admission for International Students, 以下 EJU という）²⁾、②

日本語能力試験、③大学入試センター試験（現大学入学共通テスト）、④その他の試験（英語能力試験と海外の中等教育修了の学力を証明するものなど）である。多くの大学は、これらの試験のいずれかの一つのみを利用しているのではなく、組み合わせて課している。例えば、西原（2011）は、日本の大学が留学生に期待する言語能力は英語と日本語の両方であると指摘している。つまり、二つの言語のいずれかが選ばれるという訳ではなく、日本の大学のグローバル化を目指す目的で英語を重視する路線に組み込まれた留学生には、二つの言語で高等教育を受けることが要求される。そのため、留学生受け入れを決定する際には、TOEFL、あるいは IELTS のような英語能力テストと、日本語試験と基礎学力試験によって構成されている EJU を同時に参考とすることになる。また、翁・立脇（2021）は、各国立大学が公開した 2020 年度の私費外国人留学生選抜（4 月入学）の募集要項を調べた結果、ほとんどの募集単位で EJU が利用されており、また、英語能力試験のスコアの提出を求める募集単位も半数ほどを占めることを報告している。

次に、各大学で実施される 2 次選抜に関して、文部科学省（2018）は、「諸外国の大学では留学先に渡航することなく、現地で入学許可を出す渡日前入学許可が一般的であるが、日本の大学では、渡航を必要とし、対面による面接審査や筆記審査により入学許可を出すのが一般的である」と指摘している。また、太田（2008）は、日本における留学生の入学選考を入試（各大学で実施される外国人留学生入試を指す）偏重であり、「入試が課せられる限り、志願者は来日しなければならず、その負担は大きい」と述べている。

翁・立脇 (2021) は、各国立大学の行った 2020 年度選抜を調べた結果、独自の選考方法として、面接、小論文、学力試験があり、9 割ほどの募集単位で対面による面接が課されていたことなどを明らかにした。

以上のように、日本の大学、特に国立大学では留学生を選考する際に、志願者の基礎学力や語学力を判断するため、1 次選抜の審査資料として EJU と英語能力試験を利用していることが多く、加えて 2 次選抜では対面による面接や学力試験などの試験も課している。こうした現行の私費外国人留学生選抜は、書類審査を主体とする欧米の入学審査に比べて、志願者に経済的、精神的、時間的に余分な負担を強いることだけではなく、入学前にこれだけの高いハードルを課すことは、留学先としての日本の魅力を低下させ、優秀な学生を獲得することが困難である (太田, 2015; 太田, 2008; 芦沢, 2012)。

なお、先行研究 (太田, 2015; 芦沢, 2012) の用法に従い、本稿では、私費外国人留学生選抜の志願者・受験者にとっての出願と受験のしにくさを「出願と受験のハードル」と表記する。

2 COVID-19 の影響による大規模な試験の変更

先述の通り、私費外国人留学生選抜 (4 月入学) は、EJU と英語能力試験の成績を利用する 1 次選抜と対面による面接、小論文、学力試験といった 2 次選抜によって構成されている。両者ともに COVID-19 によって影響を受けている。1 次選抜においては、基礎学力と語学力を測る大規模な試験 (EJU、英語能力試験を含む) が中止・変更となり、一方、2 次選抜においては、国境を超えた移動が厳しく制限され、対面式の面接が困難となった。

ここでは、EJU 及び英語能力試験の中で多くの大学が利用している TOEFL (Test of English as a Foreign Language), TOEIC (Test of English for International Communication), IELTS (International English Language Testing System) の概要及び COVID-19 による変更をまとめる。

2.1 EJU の概要と COVID-19 による変更

EJU とは、独立行政法人日本学生支援機構が日本の大学等に入学を希望する外国人留学生を対象に実施している試験である。2022 年度 (令和 4 年度) に実施された EJU の出題科目は、日本語、理科 (物理・化学・生物)、総合科目及び数学 (コース 1 とコース 2) であり、出題言語は日本語と英語があり、出願時に選択できる。試験は通常年 2 回の 6 月と 11 月に、

日本国内および国外で実施され、7 月または 12 月下旬に試験の成績が通知される (独立行政法人日本学生支援機構, 2021b)。

COVID-19 による EJU の主な変更は、2020 年に実施予定だった第 1 回 EJU の中止と追試験である。独立行政法人日本学生支援機構は、2020 年 5 月 13 日に「2020 年度日本留学試験 (第 1 回) 実施の中止について」を公表した (独立行政法人日本学生支援機構, 2020a)。2020 年の第 1 回 EJU は中止となったが、第 2 回 EJU は予定通り、11 月 8 日に国内外 (スリランカ、フィリピンを除く) において実施された。また、COVID-19 等により 11 月 8 日の第 2 回 EJU を受験できなかった応募者を対象に、11 月 24 日に追試験 (日本国内のみ) が行われた (独立行政法人日本学生支援機構, 2020b)。

2.2 TOEFL の概要と COVID-19 による変更

TOEFL は、1964 年に米国非営利教育団体 ETS (Educational Testing Service) が英語を母語としない人々を対象に開発した世界基準の英語能力測定試験である。2021 年 11 月時点では、日本において、ETS Japan 合同会社が TOEFL を運営しているが、2021 年 6 月までは、一般財団法人 CIEE 国際教育交換協議会 (Council on International Educational Exchange) が運営事務局として事業を展開していた (ETS Japan, 2021a)。TOEFL テストはペーパー版の TOEFL PBT テスト (1964~2017)、コンピュータ版の TOEFL CBT テスト (1998~2006) を経て、現在多くの国でインターネット版の TOEFL iBT テストが実施されている (ETS Japan, 2021b)。

COVID-19 による TOEFL の変更は主に、各国における試験の中止と、TOEFL iBT の自宅受験 TOEFL iBT Special Home Edition (現 Home Edition) の実施である。例えば、ETS は 2020 年 3 月 23 日に TOEFL iBT Special Home Edition が 9 カ国と行政区での利用が可能と発表した (ETS, 2020a)。その中、日本では 2020 年 4 月より、TOEFL iBT Special Home Edition を実施した (CIEE, 2020a)。

なお、中国本土とイランは TOEFL iBT Special Home Edition を利用することができなかった。ETS は中国本土における TOEFL iBT が再開されるまで、中国向けの TOEFL ITP Plus for China (初回のテストが 5 月 30 日) を提供した (CIEE, 2020b)。TOEFL ITP Plus for China は団体向け TOEFL ITP テスト (Level 1) と Video Speaking Interview を組み合わせた形式で実施されるが、Video Speaking

Interview の結果についてはスコアに換算されない (ETS, 2020b)。

2.3 TOEIC の概要と COVID-19 による変更

TOEICは、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 (The Institute for International Business Communication, 略称IIBC) により運営されている。

2021年11月時点では、TOEIC ProgramにはTOEIC TestsとTOEIC Bridge Testsという2つのテストブランドがあり、合計5つのテストが実施されている。TOEIC Testsは日常生活やグローバルビジネスにおける活きた英語の力を測定するテストであるが、TOEIC Bridge Testsは英語学習初級者から中級者を対象とした、日常生活における活きた英語の力を測定するテストである。TOEIC Testsは、聞く・読む力を測るTOEIC Listening & Reading Test と、話す・書く力を測る TOEIC Speaking & Writing Tests と、話す力のみを測る TOEIC Speaking Testに分けられる。TOEIC Bridge Testsは、聞く・読む力を測る TOEIC Bridge Listening & Reading Tests と話す・書く力を測る TOEIC Bridge Speaking & Writing Testsという2種類のテストがある (IIBC, n.d.)。

日本の大学が最も多く課しているのがTOEIC Listening & Reading Test (以下TOEIC L&Rという) であるため、以下、TOEIC L&Rについてまとめる。鈴木 (2021) によると、2020年8月の時点では、IIBCが運営し、全国の指定会場で通常年8~10回実施されるTOEIC L&Rの「公開試験」に加え、企業や団体が任意の日時や会場を設定し運営を手がける団体受験「IPテスト」も行われていた。

COVID-19によるTOEIC L&Rの変更は主に、TOEIC L&Rの中止とTOEIC L&R IPテスト (オンライン) の実施である。日本の場合は、2020年3月から6月までの4回分のTOEIC L&Rが中止された (IIBC, 2020)。TOEIC L&R IPテスト (オンライン) は2020年3月に導入の発表がされ、教育機関や企業などが4月より実施しはじめた。TOEIC L&R IPテスト (オンライン) の問題形式は従来と変わらないが、より短時間でスコア算出を行う試験設計へ変更が加えられている (IIBC, 2021)。

2.4 IELTS の概要と COVID-19 による変更

IELTS は海外留学・進学・移住など英語力証明のグローバルスタンダードテストである。2021年11月時点では、ブリティッシュ・カウンシル、IDP :

IELTS オーストラリア、ケンブリッジ大学英語検定機構が共同運営している。日本においては、公益財団法人日本英語検定協会が実施運営及び広報活動をしている (公益財団法人日本英語検定協会, n.d.)。

IELTS の共同所有者である IDP Education (本社：オーストラリア・メルボルン) によると、IELTS はアカデミックとジェネラル・トレーニングの2つのモジュール (種類) があり、アカデミック・モジュールは、英語圏の留学、特に大学、大学院などへの入学申請の際に使われる (IDP Education, 2020a)。

COVID-19 による IELTS の変更は主に、各国における試験の中止と IELTS Indicator (アカデミックのみ) の実施である。IELTS Indicator は、自宅で受験できるオンラインテストであり、Speaking テストは Zoom を使用して試験官と対面形式で行われる。COVID-19 のために通常の IELTS 試験が中断されている間のみ実施される。また、IELTS Indicator はあくまでも指標スコアのみを提供するため、すべての組織で受け入れられるわけではない (IELTS Partners, 2021)。

日本では、2020年4月4日と5日の東京都内の全会場の実施が中止された (公益財団法人日本英語検定協会, 2020)。また5月4日に、緊急事態宣言の延長が発令されたことを受け、日本国内の IDP Education 公式テストセンターでの5月31日までの試験中止が決定した。6月に入り、日本国内の会場での IELTS 試験が再開したことを受け、日本からの IELTS Indicator の受験申込は終了された (IDP Education, 2020b)。

3 目的

本稿の目的は、2021年度の私費外国人留学生選抜 (4月入学) において、EJUを利用する国立大学を対象に、大学の COVID-19 に関する対応を明らかにすることである。それに基づき、COVID-19 による私費外国人留学生選抜 (4月入学) における「出願と受験のハードル」の変化の有無について考察する。

具体的には、2020年度および2021年度の各国立大学が公開した私費外国人留学生選抜 (4月入学) の募集要項を比較する。また、入国に関する例外措置であるレジデンストラックについて、各大学の対応を調べる³⁾。

4 方法

各大学が公開した2020年度と2021年度選抜の募

集要項を調べ、比較する。今回対象としたデータは、52大学の募集要項であり、2020年度、2021年度選抜ともに667の募集単位である。比較項目の具体的な内容は、下記の通りである。

- ・「出願条件として認められたEJUの回数」と「科目・得点要件」の変更
- ・TOEFLなどの「英語能力試験のスコアの提出」の変更
- ・選考方法（各大学が個別に実施する面接、小論文、学力試験など）の変更

また、各大学が公開したレジデンストラックについての通知の有無やその内容についても調べる。

5 結果

5.1 EJUに係る特別措置

2020年度選抜と比べて、2021年度選抜の「出願条件として認められたEJUの回数」の変更を表1にまとめた。2021年度選抜では667の募集単位のうち、入試そのものが中止となったのが3(0.4%)募集単位であった。また、「出願条件として認められたEJUの回数」について、2020年度選抜と同じように「過去2年分」としている募集単位は441(66.1%)であった。しかし、2020年度EJU(第1回)が中止となったため、これらの募集単位は実質的に前年度と比べて1回減少することになった。

また、「出願条件として認められたEJUの回数」が2020年度選抜と同じ募集単位は25(3.7%)募集単位であった。一方、「出願条件として認められたEJUの回数」を増やした募集単位も193(28.9%)あり、全体の約3割を占めていた。最後に、EJUを課さない募集単位も5(0.7%)であった。

次に、EJUの「科目・得点要件」の変更について見てみた。2020年度と比較し、2021年度選抜の各大学のEJUの「科目の変更」は見られなかった。しかし、2020年度にEJUの「得点要件」を設けている募集単位287のうち、8募集単位が2021年度選抜で変更を行った。そのほとんどが基準を上げていた。

表1 2020年度選抜と2021年度選抜の変更点①
出願条件として認められたEJUの回数の変更

	中止	減少	同様	増加	今年度のみ課さない
募集単位数	3	441	25	193	5
割合	0.4%	66.1%	3.7%	28.9%	0.7%

5.2 「英語能力試験のスコアの利用」の変更

「英語能力試験のスコアの利用」は募集単位によって異なるが、TOEFL、TOEIC、IELTSの順に多く利用された。これらの英語能力試験のスコアを利用する募集単位は667のうち402あり、全体の60%に達していた。以下では、2021年度選抜におけるそれぞれの英語能力試験のスコアの利用の変更状況をみてみた(表2)。

表2 2020年度選抜と2021年度選抜の変更点②
英語能力試験のスコアの利用の変更

試験名	変更なし	オンラインテスト可	今年度のみ課さない	合計
TOEFL	196 (49.7%)	192 (48.7%)	6 (1.5%)	394
TOEIC	217 (97.3%)	0 (0.0%)	6 (2.7%)	223
IELTS	96 (85.7%)	15 (13.4%)	1 (0.9%)	112

注) 2020年度選抜でそれぞれの英語能力試験のスコアを利用した募集単位の合計である。

まず、2020年度選抜でTOEFLを課した募集単位は394あった。2021年度選抜になると、変更なしの募集単位が196(49.7%)であった。COVID-19の影響で、192(48.7%)の募集単位で自宅受験のTOEFL iBT Special Home Editionを認めるようになった。また、TOEFLのスコアの提出を出願要件から削除した募集単位は6(1.5%)であった。

TOEICに関しては、2020年度選抜でTOEICを課した募集単位は223あった。2021年度選抜になると、TOEIC L&R IP テストオンラインを認める募集単位は見当たらないが、TOEICのスコアの提出を出願要件から削除した募集単位は6(2.7%)であった。

最後に、2020年度選抜でIELTSを課した募集単位は112あったが、COVID-19による2021年度選抜での変更は15(13.4%)募集単位で自宅での受験ができるオンラインテストIELTS Indicatorを認めたことであった。また、IELTSのスコアの提出を出願要件から削除した募集単位は1(0.9%)であった。

5.3 選考方法の変更

ここでは、各大学が個別に実施する試験、面接、小論文、学力試験の変更を調べた(表3)。

2020年度と比較し、2021年度選抜において、変更なしの募集単位は、面接が491募集単位(78.9%)、小論文が136募集単位(81.4%)、学力試験が277募集単位(90.8%)であった。

一方、2020 年度に面接を課していた 622 の募集単位うち、77 募集単位 (12.4%) が 2021 年度選抜ではインターネット面接へと変更、35 (5.6%) 募集単位がインターネット面接も可能となり、16 (2.6%) 募集単位が面接の中止、3 (0.5%) 募集単位が書類の提出へと変更した。2020 年度に小論文を課している 167 募集単位のうち、2021 年度選抜で、小論文を取りやめた募集単位は 24 (14.4%) あり、郵送による小論文の事前提出は 2 つ (1.2%)、小論文の代わりに、出願理由書の提出を求めた募集単位が 1 つ (0.6%) あった。2020 年度に学力試験を課している 305 募集単位のうち、2021 年度選抜では、23 (7.5%) 募集単位が学力試験を中止、2 (0.7%) 募集単位がインターネットによる学力試験、2 (0.7%) 募集単位が事前に学力試験を提出へと変更した。また、2021 年度選抜で追試験を実施したのは 109 募集単位であった。

5.4 各大学のレジデンストラックに係る対応の結果

2021 年度の 667 の募集単位のうち、レジデンストラックについて通知したのが 6 大学、計 80 募集単位であった。その中の 5 校 (55 募集単位) の通知の内容は主に、「日本国外から日本国内へ入国する際の手続き (レジデンストラック) に必要な「誓約書」の発行は行いません」、「レジデンストラック (短期商用査証) の取得にあたり、現地在外公館にて『受入企業・団体による誓約書』の提出が求められておりますが、本学が受入団体となることはできません」といったものであった。1 大学 (25 募集単位) で「本学を受験のために入国を希望する場合は、〇〇入試課へ e-mail にてお問い合わせください」と記載されていた。

6 考察

日本の国立大学における私費外国人留学生選抜 (4 月入学) は、志願者・受験者から見て、その「出願と受験のハードル」が下がったか否かについて考察した

い。以下、EJU、英語能力試験、および各大学で実施される 2 次選抜にわけてまとめる。

まず、2021 年度選抜で各大学の課した EJU について、志願者に配慮し、今年度のみ出願から除外した募集単位は 1% 未満であった。一方、「出願条件として認められた EJU の回数」が前年度より減少した募集単位は、全体の 66% に上っている。「出願条件として認められた EJU の回数」の減少は志願者にとって、よりよい試験スコアを選択する幅を狭めることになる。また、「出願条件として認められた EJU の回数」が減少した募集単位の中には、2020 年 11 月 8 日に国内外で実施した第 2 回 EJU のみを利用した募集単位も少なくない。さらに、第 2 回 EJU はスリランカ、フィリピンにおいては実施されなかった。スリランカ、フィリピンの志願者を考慮した (書類の提出、申し出) 募集単位はわずか 3 つであった。その結果として、スリランカ、フィリピンの志願者は、2021 年度選抜の受験資格さえも得られなくなった恐れがある。

次に、2021 年度選抜で各国立大学の課した TOEFL、TOEIC、IELTS の状況を見てみる。いずれの試験も中止され、代わりに、自宅受験できる試験、あるいは企業や団体が実施するオンライン試験が開発、実施されていた。志願者に配慮して、今年度のみ出願から除外した募集単位は 1%~3% に過ぎなかった。代替的な試験の利用に関して、TOEFL を課している募集単位のうち約半数が、代替的な試験も許可したが、IELTS を課している募集単位のうち 15 (13.4%) 募集単位で代替的な試験を認め、TOEIC の代替的な試験を認める募集単位はゼロであった。

一方、前年度通りの英語能力試験のスコアを課していた割合がもっとも高かった (TOEFL は 49.7%、IELTS は 85.7%、TOEIC は 97.3%)。

なお、TOEFL iBT Special Home Edition に関しては、中国本土とイランは利用することができなかったため、ETS は中国向けの TOEFL ITP Plus for China

表 3 2020 年度選抜と 2021 年度選抜の変更点③
各大学の個別試験の変更

	対面 (変更なし)	インター ネット	インター ネットも可能	中止中止の 可能性あり	書類の提出	事前提出	その他	合計
面接	491 (78.9%)	77 (12.4%)	35 (5.6%)	16 (2.6%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	622
小論文	136 (81.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (14.4%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	4 (2.4%)	167
学力試験	277 (90.8%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	23 (7.5%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.3%)	305

注) 2019 年にそれぞれの選考方法を課した募集単位の合計である。

を提供した。しかし、TOEFL ITP Plus for China を認める募集単位はわずか 19 である。TOEFL を受験し、出願しようとする中国の志願者は出願自体を諦めるか、急遽慣れない他の英語能力試験を受験するかのどちらかの選択に追い込まれた。

2 次選抜に関しては、受験者に配慮して、インターネットを利用した試験に変更したり、試験を課さなくしたりした募集単位は 2 割程度であった。一方で、変更なし、つまり対面での実施を行なった募集単位が全体の 8~9 割であった（面接 78.9%、小論文 81.4%、学力試験 90.8%）。さらに、ほとんどの募集単位でレジデンストラックの誓約書を発行していない。2 次選抜の対面実施と誓約書の未対応は、渡日できず、受験を諦めてしまう者を数多く生み出したと考えられる。

このように、2021 年度選抜においても、日本の国立大学の多くが前年度通りの選抜を実施していた。つまり、COVID-19 のもとでは、志願者・受験者から見て、事実上、「出願と受験のハードル」が上がったことが推察される。しかし、COVID-19 のもたらした入学者選抜への影響が大きいかかわらず、なぜ多くの大学が既存の選抜制度を維持したのであるか。その一因は私費外国人留学生選抜制度そのものにあると考えられる。

芦沢 (2012) は日本の高等教育機関での入学選抜は旧来から、特定の日に試験を実施し、受験者の学力審査をしたうえで合格者を決定するという入試システムが確立しており、留学生に対しても、旧来型の入試制度に対応できる学生のみを受け入れてきたと指摘している。また、横田 (2012) は、1983 年に留学生 10 万人計画を打ち出されてから、日本の政府も大学も根本的な制度改革をせず、小手先の体制整備で留学生を求めた。その理由は、日本対応のシステムを世界対応に切り替える時間がなかったことと、当時は門戸を開けばいくらかでも日本に留学したい学生がいたからである。

こうした芦沢と横田の指摘は、多くの国立大学が前年度通りの選抜方法で実施した 2021 年度選抜にもあてはまる。つまり、突如として発生した COVID-19 に短時間内で根本的な対応ができないことと、前年度通りの選抜でも、出願・受験できる学生のみを受け入れたいと考える大学が数多くあるということである。

しかし、COVID-19 の長期化によって、外国人の入国がたびたび禁止され、志願者の減少を引き起した。また、文部科学省が指摘したとおり、世界的な留学生交流数の伸びが 2010 年ごろを境に緩やかになり、各国による優秀な留学生の獲得競争が激化する一方で

ある（文部科学省、2018）。留学生の量的拡大と質的向上に向けて、今後日本の大学が積極的な対応をしなければならぬ状況にある。

COVID-19 に対応するため、対面ではなく、インターネットを利用した試験などを課した募集単位もあった。COVID-19 に対応した一時的な応急措置であるものの、海外からの留学生が受験しやすくなり、世界中の優秀な留学生の獲得につながる可能性がある。その際に、学力の担保やオンライン選抜の課題、例えば、不正防止の対策や通信環境の整備などを入念に検討しなければならない。

注

- 1) 本論文の作成にあたって、第 1 著者は計画立案・データ収集・考察ならびに本文の執筆を、第 2 著者は全体監修・分析を分担した。
- 2) 日本の大学の 50%以上、国立大学は 90%以上が入学選考に EJU の成績を利用している（独立行政法人日本学生支援機構、2021a）。
- 3) 日本政府は COVID-19 に関する水際対策の中、外国人の上陸拒否、航空機の到着空港の限定、「特段の事情」による入国などの措置を講じている。「特段の事情」による入国の 1 つの制度はレジデンストラックである（外務省、2021a）。レジデンストラックとは例外的に相手国又は本邦への入国が認められるものの、相手国又は本邦入国後の 14 日間の自宅待機は維持されるスキームで、主に駐在員の派遣・交代等、長期滞在者用であるが、2020 年 10 月 1 日から、ビジネス上必要な人材等に加え、順次、留学、家族滞在等のその他の在留資格も対象とし、新規入国を許可することになった（外務省、2021b）。しかし、レジデンストラックは受入企業・団体が責任を持つ制度であるため、受入企業・団体に「誓約書」の作成などを求められている。

参考文献

- 芦沢真五 (2012). 「留学生受入れと高度人材獲得戦略—グローバル人材育成のための戦略的課題とは—」 ウェブマガジン『留学交流』2012年1月号Vol.10, 10—11.
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/_icsFiles/afieldfile/2021/02/18/shingoashizawa.pdf (2021 年 11 月 19 日).
- CIEE (2020a). 「日本における TOEFL iBT®テストの自宅受験『TOEFL iBT Special Home Edition』開始のご案内」
https://www.toefl-ibt.jp/dcms_media/other/info_20200403.pdf (2021 年 11 月 19 日).
- CIEE (2020b). 「新型コロナウイルスの影響による TOEFL

- iBT テスト実施中止に伴う中国本土在住受験者向け『TOEFL ITP Plus for China』開始のお知らせ
https://www.toefl-ibt.jp/dcms_media/other/info_20200519.pdf (2021年11月19日).
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2020a). 「2020 年度日本留学試験 (第1回) 実施の中止について」
https://www.jasso.go.jp/about/press/1193018_2581.html (2021年11月19日).
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2020b). 「2020年度日本留学試験 (第2回) 実施結果の概要」
<https://www.nisshinkyo.org/news/pdf/D-2020-03-2.pdf> (2021年11月19日).
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2021a). 「Study in JAPAN 基本ガイド(2021-2022)」
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/07/study_in_japanJP.pdf (2021年11月19日).
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2021b). 「2022年度 (令和4年度) 日本留学試験 実施要項」
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/eju/about/_icsFiles/afielddfile/2021/11/08/20211108_j_eju_guidelines_1.pdf (2021年11月15日).
- 独立行政法人日本学生支援機構 (n.d.). 「日本留学に利用されている各種試験」
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/planning/examination/> (2021年11月19日).
- ETS (2020a). 「Now Available Worldwide: ETS Offers At-Home Solutions for TOEFL iBT® Test and GRE® General Test Amid Coronavirus Pandemic」
<https://news.ets.org/press-releases/now-available-worldwide-ets-offers-at-home-solutions-for-toefl-ibt-test-and-gre-general-test-amid-coronavirus-pandemic/> (2021年11月17日).
- ETS (2020b). 「TOEFL ITP® Plus for China Solution」
<https://www.ets.org/s/cv/toefl/institutions/itp-plus-china/> (2021年11月17日).
- ETS Japan (2021a). 「TOEFL®テストを提供するETS Japan 設立に関するお知らせ」
https://www.toefl-ibt.jp/dcms_media/other/release20210615.pdf (2021年11月19日).
- ETS Japan (2021b). 「TOEFL®テストの歴史」
https://www.toefl-ibt.jp/test_takers/toefl_ibt/history.html (2021年11月19日).
- 外務省 (2021a). 「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置について」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page4_005130.html (2021年11月28日).
- 外務省 (2021b). 「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置について」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html (2021年11月28日).
- IDP Education (2020a). 「「IELTS」には2種類ある！アカデミックとジェネラルの違いを徹底解説」
<https://ieltsj.com/articles/ielts-test-module/> (2021年11月19日).
- IDP Education (2020b). 「お知らせ」
<https://ieltsj.com/notice/> (2021年11月19日).
- IELTS Partners (2021). 「What is IELTS Indicator?」
<https://www.ieltsindicator.com> (2021年11月19日).
- IIBC (n.d.). 「TOEIC® Program とは」
https://www.iibc-global.org/toeic/toeic_program.html (2021年11月19日).
- IIBC (2020). 「OEIC Listening & Reading 公開テスト実施における新型コロナウイルス感染症対応について (3月～12月)」
<https://www.iibc-global.org/info/administration/collected-tlr.html> (2021年11月19日).
- IIBC (2021). 「IPテスト (オンライン) の導入により応募者の受験率97%を達成」
https://www.iibc-global.org/iibc/activity/iibc_newsletter/nl142_feature_02.html (2021年11月19日).
- 公益財団法人日本英語検定協会 (n.d.). 「IELTSの特徴とメリット」
<https://www.eiken.or.jp/ielts/merit/> (2021年11月19日).
- 公益財団法人日本英語検定協会 (2020). 「IELTS 4月4日 (土), 4月5日 (日) の東京会場中止のお知らせ」
https://www.eiken.or.jp/ielts/students_info/2020/0330_01.html (2021年11月19日).
- 文部科学省 (2018). 「ポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/_icsFiles/afielddfile/2018/05/28/1404629_4_1.pdf (2021年11月26日).
- 西原鈴子 (2011). 「日本留学のあり方と大規模テストの可能性」『日本語教育』148, 4-12.
- 太田浩 (2008). 「外国成績・資格評価 (Foreign Credential Evaluation) システムと留学生の入学審査」『留学交流』20 (8), 2-5.
- 太田隆文 (2015). 「海外からの留学生受け入れの現状と課題」
https://www.jftc.or.jp/shoshaeye/pdf/201506/201506_08.pdf
- 翁文静・立脇洋介 (2021). 「募集要項から見る留学生受け入れ

の現状—国立大学4月入試を中心に—『大学入試研究ジャーナル』 **31**, 105–110.

鈴木瑛子(2021). 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における民間英語試験の新たな実施形態」『東京海洋大学研究報告』 **17**, 72–77.

横田雅弘 (2012). 「日本における留学生受入れの現状と展望」『学術の動向』 **17**(2), 公益財団法人日本学術協力財団, 8–9.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/17/2/17_2_74/_pdf/char/en (2021年11月19日).